

9. 4から8までに掲げる事業及び措置の総合的かつ一体的推進に関する事項

[1] 市町村の推進体制の整備等

(1) 庁内における推進体制

① 大垣市中心市街地活性化推進本部

市では、中心市街地活性化を最重要課題の一つとして位置付け、中心市街地活性化に向け全庁で取り組むために、各部の部長で構成する中心市街地活性化推進本部を設置した。

中心市街地活性化推進本部では、定期的に活性化に向けた取り組み状況について協議を行うとともに、市が行う中心市街地活性化に向けた事業について、具体的な検証を実施してきた。

1) 推進本部員名簿

本部長	市長
副本部長	副市長
本部員	教育長、技監、企画部長、総務部長、市民活動部長、上石津地域事務所長、墨俣地域事務所長、生活環境部長兼危機管理監、健康福祉部長、こども未来部長、経済部長、建設部長、水道部長、都市計画部長、議会事務局長、教育委員会事務局長、病院事務局長、消防長

2) 幹事会名簿

総括者	経済部長
副総括者	商工観光課長
幹事	地域創生戦略課長、行政管理課長、財政課長、契約管財課長、まちづくり推進課長、市民活動推進課長、環境衛生課長、危機管理室長、社会福祉課長、障がい福祉課長、高齢福祉課長、子育て支援課長、子育て総合支援センター所長、産業振興室長、管理課長、道路課長、治水課長、水道課長、都市計画課長、交通政策課長、市街地整備課長、公園みどり課長、建築課長、建築指導課長、住宅課長、教育庶務課長、社会教育スポーツ課長、文化振興課長

② 開催経過

1) 推進本部会議

第1回 平成27年5月18日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（素案）について

第2回 平成27年8月25日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（案）について

2) 幹事会

第1回 平成27年5月1日（書面）

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画策定の進め方について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（素案）について

第2回 平成27年8月3日（書面）

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画（案）について

[2] 中心市街地活性化協議会に関する事項

(1) 設置経緯等

前計画の策定及び各種事業の実施に民意を反映させるため、まちづくり会社及び中心市街地活性化協議会設立に向けて中心市街地活性化協議会準備会が平成19年6月に設置された。

そこでは、大垣商工会議所が中心となり、まちづくり会社、商業者、市民代表、学識経験者、NPO法人、鉄道事業者、バス事業者、大垣市等、多様な主体で構成される「大垣市中心市街地活性化協議会」の設立準備や中心市街地活性化のための活動方針及び新計画に関する具体的な事業の検討を行ってきた。

その後、平成20年8月8日に「大垣まちづくり株式会社」が大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会が中心となり大垣市をはじめ民間企業7社で設立された。

同月29日には、大垣市中心市街地活性化協議会の必須構成員となり中心市街地の活性化に関する法律第15条に定める協議会が設立された。

(2) 設立趣旨

市が作成する中心市街地活性化基本計画及びその実施に関し必要な事項と、その他中心市街地の活性化の総合的かつ一体的な推進に必要な事項について協議する。

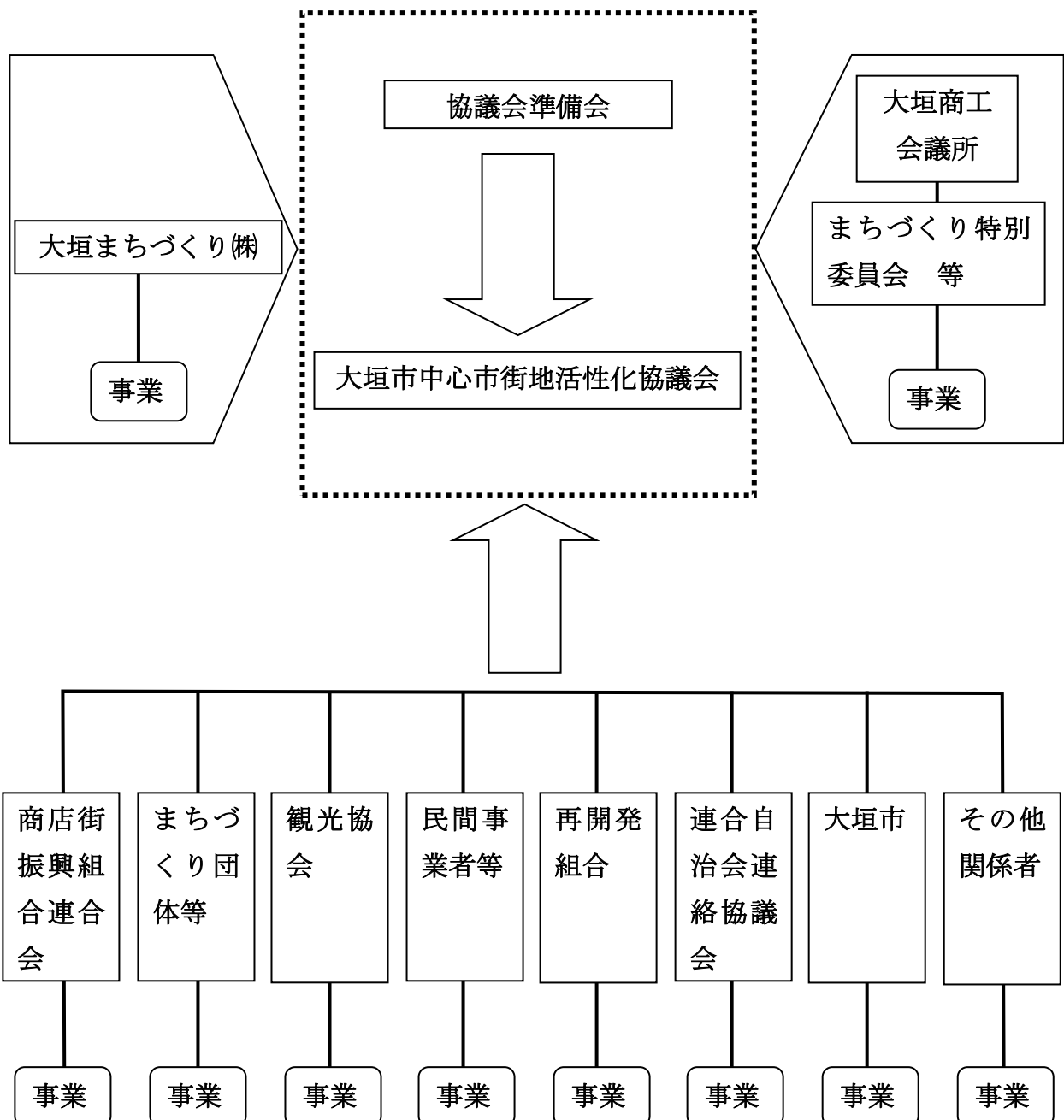
(3) 役割

- ① 大垣市中心市街地活性化基本計画への意見具申（進捗状況の確認、内容修正、新規事業の追加等）
- ② 協議会構成員が各自取り組む事業についての情報交換
- ③ 中心市街地活性化に関する事業の総合調整

(4) 組 織

大垣市中心市街地活性化協議会は、大垣商工会議所及び大垣まちづくり株式会社を中心に、次の組織図及び委員名簿の表からなる。

【大垣市中心市街地活性化協議会 組織図】



【大垣市中心市街地活性化協議会 委員名簿】

区分	根拠法令	氏名	所属
大垣商工会議所	法第15条第1項	田口 義隆	大垣商工会議所副会頭
	法第15条第1項	車戸 慎夫	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員長
	法第15条第1項	成瀬 重雄	大垣商工会議所専務理事
	法第15条第1項	今川 喜章	大垣商工会議所産業振興委員会委員長
	法第15条第1項	清水 範江	大垣商工会議所女性会会長
	法第15条第1項	日比 利雄	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
	法第15条第1項	西脇 保彦	大垣商工会議所商業部会長
	法第15条第1項	松岡 一郎	大垣商工会議所食品部会長
大垣市	法第15条第4項	上野 嘉久	大垣市企画部長
	法第15条第4項	鈴木 守	大垣市経済部長
	法第15条第4項	田中 裕	大垣市都市計画部長
株式会社 まちづくり	法第15条第1項	金森 勤	大垣まちづくり(株)代表取締役社長
	法第15条第8項	三輪 高史	船町湊まちづくり(株)代表取締役社長
地権者	法第15条第4項	服部 正次	大垣駅南街区市街地再開発組合理事長
	法第15条第4項	堀 富士夫	郭町東西街区準備組合設立協議会長
商店街関係者	法第15条第4項	小倉 利之	大垣市商店街振興組合連合会理事長
	法第15条第4項	広瀬 文雄	大垣駅前商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	北野 祐次郎	大垣郭町商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	石山 義郎	大垣ブラツキ商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	杉原 健司	大垣市本町商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	伊藤 英明	大垣本町一番街商店街振興組合理事長
	法第15条第4項	松本 正平	大垣市商店街振興組合連合会青年部代表
市民活動 団体	法第15条第4項	溝口 隆司	まちづくり工房大垣代表
	法第15条第4項	服部 淑子	NPO法人まち創り理事長
文教関係	法第15条第8項	菊本 舞	岐阜経済大学経済学部准教授
	法第15条第8項	曾根 孝仁	大垣女子短期大学学長
	法第15条第8項	徳山 久美子	大垣市PTA連合会母親代表
	法第15条第8項	加藤 晴彦	大垣市文化財保護協会会長
企業	法第15条第8項	上田 元久	大垣ガス(株)代表取締役社長
	法第15条第8項	森 秀嗣	(株)共立総合研究所代表取締役社長
	法第15条第8項	川村 達一	中部電力(株)大垣営業所所長
	法第15条第4項	西村 昌之	名阪近鉄バス(株)取締役社長
	法第15条第4項	中澤 昌弘	養老鉄道(株)取締役鉄道営業部長

地域住民等	法第15条第8項	後藤文夫	大垣市連合自治会連絡協議会代表
	法第15条第8項	水野靖弘	大垣市青年のつどい協議会会長
	法第15条第8項	山田祥子	大垣夢ある女性の会代表
	法第15条第8項	竹中昌子	大垣市連合婦人会会長
	法第15条第8項	川戸口晃平	岐阜経済大学マイスター倶楽部学生代表
医師等	法第15条第8項	山川隆司	(一社)大垣市医師会会長
	法第15条第8項	片野雅文	(一社)大垣歯科医師会会長
	法第15条第8項	松本正平	(一社)大垣薬剤師会会長
オブザーバー	関係行政機関	片桐祐子	中部経済産業局産業部流通・サービス産業課商業振興室長
		元木茂	(独)中小企業基盤整備機構中部本部経営支援部審議役
		小口英二	(独)中小企業基盤整備機構中心市街地サポートマネージャー
		長谷川泰介	岐阜県商工労働部商業・金融課長
		古田和代	岐阜県都市建築部都市政策課政策企画係長
		春成浩治	岐阜県西濃県事務所振興防災課産業労働係長
		谷口淳	大垣警察署交通第一課長
		山田道弘	大垣警察署生活安全課長
		加藤誠	大垣市企画部地域創生戦略課長
		守屋明彦	大垣市経済部商工観光課長
		井上通孝	大垣市都市計画部市街地整備課長
事務局	協議会事務局長	菱田耕吉	大垣商工会議所理事・事務局長
	協議会事務局	三輪正直	大垣商工会議所中小企業経営指導相談所長 (相談課長、振興課長を兼務)
	協議会事務局	清水健太郎	大垣商工会議所振興課課長補佐
	協議会事務局	増元英治	大垣商工会議所振興課係長

(注：平成27年6月1日現在)

(5) 開催経過等

① 活性化協議会

第1回 平成20年8月29日

- ・大垣市中心市街地活性化協議会規約について
- ・理事会の設置について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画について
- ・基本計画への追加事業について

第2回 平成20年9月29日

- ・協議会規約の改正について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について
- ・基本計画への追加事業について

第3回 平成21年7月21日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画について
- ・意見交換

第4回 平成22年2月4日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の認定について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第5回 平成22年12月17日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第6回 平成23年5月30日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第7回 平成24年8月27日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第8回 平成25年7月11日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第9回 平成26年2月14日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第10回 平成26年7月2日

- ・第9回大垣市中心市街地活性化協議会の書面開催について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

- ・ 中心市街地活性化基本計画の策定について
- ・ 大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第11回 平成26年10月27日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について
- ・ 大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について

第12回 平成27年1月19日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第13回 平成27年6月3日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の策定について
- ・ 大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について
- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第14回 平成27年8月17日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画（案）について

第15回 平成28年10月5日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第16回 平成29年10月5日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第17回 平成30年10月5日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第18回 令和元年10月4日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

第19回 令和2年6月1日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の策定について

第20回 令和2年9月10日

- ・ 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

② 理事会

第1回 平成20年9月22日

- ・協議会規約の改正について
- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について

第2回 平成27年8月25日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について

第3回 令和2年9月4日

- ・大垣市中心市街地活性化基本計画意見書（案）について

<大垣市中心市街地活性化協議会 理事名簿>

役職	氏名	所属
会長	田口 義隆	大垣商工会議所副会頭
副会長	金森 勤	大垣まちづくり(株)代表取締役社長
副会長	車戸 慎夫	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員長
副会長	小倉 利之	大垣市商店街振興組合連合会理事長
副会長	鈴木 守	大垣市経済部長
理事	成瀬 重雄	大垣商工会議所専務理事
理事	日比 利雄	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
理事	服部 正次	大垣駅南街区市街地再開発組合理事長
理事	田中 裕	大垣市都市計画部長
理事	三輪 高史	船町湊まちづくり(株)代表取締役社長
理事	上田 元久	大垣ガス(株)代表取締役社長
理事	後藤 文夫	大垣市連合自治会連絡協議会代表
監事	松岡 一郎	大垣商工会議所食品部会長
監事	山田 祥子	大垣夢ある女性の会代表

(注：平成27年4月1日現在)

(6) 大垣市中心市街地活性化協議会による意見書

平成27年8月25日

大垣市長 小川 敏 様

大垣市中心市街地活性化協議会
会長 田口 義隆

大垣市中心市街地活性化基本計画（案）に対する意見書

大垣市中心市街地活性化協議会は、大垣市中心市街地活性化基本計画（案）（計画期間：平成27年12月～平成33年3月 以下「中活計画」という。）に掲げる事項について同意するとともに、中心市街地の活性化に関する法律第15条第9項の規定に基づき、中活計画に対する意見を、次のとおり申し述べます。

1 中心市街地活性化の基本方針・目標について

新たな中活計画では、活性化の全体方針として、「選ばれるまち大垣へ にぎわいと魅力あふれるまちづくり ～中心市街地での定住人口・交流人口の増加～」を掲げるとともに、新たな目標「(3)商店街振興組合連合会内空き店舗数」を追加しており、これは現計画における事業の実施状況やその効果を分析し設定されたものであり、妥当なものと思料いたします。

2 中心市街地活性化事業の推進について

平成21年12月に認定を受けた「大垣市中心市街地活性化基本計画」における94事業のうち85事業を実施する中、共通ポイントカード発行事業や高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助事業など、9事業が未実施です。

こうした中、中心市街地人口の減少、個店の売り上げ額減少、空き店舗対策など、多くの課題があることから、中心市街地への重点的かつ積極的な活性化事業の実施が必要です。

については、遅延している「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」をはじめ、「まちなか住宅取得支援事業」、「商店街魅力発信事業」、「リフレッシュサポート事業」、「新庁舎建設事業」など、課題解決に向けた事業に取り組み、中心市街地の更なる活性化をお願いします。

[3] 基本計画に基づく事業及び措置の一体的推進等

(1) 様々な主体の巻き込み及び各種事業等の連携・調整について

① 民間事業者との連携

本計画においては、「大垣ならでは」の歴史・文化・自然のストックを活用した店づくりやサービスの提供に既存商店街が取り組み、商業の活性化を図ることにより、まち全体のにぎわいを高めようとしている。

商業の活性化の実現に向けては、既存商店街の若手商業者が中心となって、新たな顧客層の獲得に向けた店づくりや地域資源の活用方法について検討を行うグループを結成（石黒塾）し、商業者への参画も呼びかけてきた。

今後もこの若手商業者グループが中心となり、本計画に基づく商業活性化のための事業を実施し、まちのにぎわいの創出を推進していく。

また、平成27年3月には、大垣市商店街振興組合連合会が主催した「まちゼミ」では、29の店主が講師となり、お店の専門性を生かした少人数制の講座を開催することで、普段なかなか知ることができない知識を教えることで、来街者と店舗の売上げの増加につなげる活動をしている。

② 市民・NPO・大学等との連携

中心市街地の活性化の実現に向けては、行政・事業者との連携だけではなく、市民、NPO、大学等多様な主体との連携・協働が不可欠である。

中心市街地では、平成10年10月に岐阜経済大学の研究室が空き店舗を活用した「マイスター倶楽部」を設置し、市民・事業者と連携した様々なソフト活動を展開してきた実績がある。

また、平成18年2月に、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の4者により「中心市街地活性化のための4者協定」が締結され、以降、さらなる連協協力を進めている。

本計画に基づく様々な事業を実施していく上でも、市民・事業者・大学等が連携・協働してきた体制や素地を生かし、「大垣ならでは」の歴史・文化・自然のストックの観光資源化を進め、中心市街地全体を大垣の歴史・文化・自然を語る極めて魅力的な場としていく。

特に、中心市街地での活動については、元気ハツラツ市、新春もちつき大会、たらい舟川下りの船頭、水都まつりの納涼レストランなど、積極的に取り組んでいる。